

原価計算表

資料1

布設年月日 昭和19年12月23日
 給水人口 43,665人
 計算期間 自R7年4月至R11年3月
 (4年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円	千円	千円	千円
	697,958	599,438		599,438
給水装置工事費	43,145	43,027		43,027
その他	49,757	3,575		3,575
合 計	790,860	646,040	0	646,040

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
原水及び浄水費	職員給与費	45,690	46,081	46,081
	浄水用薬品費	7,346	7,794	7,794
	電力費	39,491	46,174	46,174
	修繕費	2,220	3,952	3,952
	減価償却費			0
	その他	96,593	95,779	95,779
小 計	191,340	199,780	0	199,780
配水及び給水費	職員給与費	65,190	65,747	65,747
	電力費	42,683	49,906	49,906
	修繕費	3,828	6,813	6,813
	用水費			0
	減価償却費			0
その他	63,399	62,865	62,865	
小 計	175,100	185,331	0	185,331
受託等業務費	職員給与費	3,376	3,406	3,406
	材料費	644	638	638
	その他	7,004	6,945	6,000
小 計	11,024	10,989	6,000	4,989
総係費・支払利息	職員給与費	63,784	64,328	64,328
	備品費			0
	消耗品費	471		0
	通信運搬費	1,910	1,894	1,894
	光熱費	57	57	57
	修繕費	13	13	13
	公課	112	112	112
	支払利息	25,369	33,034	33,034
	減価償却費	438,773	420,365	420,365
	その他	33,068	32,789	32,789
小 計	563,557	552,592	0	552,592
合 計 (Y)	941,021	948,692	6,000	942,692
資産維持費(Z)				93,587
料金対象経費(Y)+(Z)				1,036,279

給水に係る費用に対する給水収益の割合 (X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.58

<料金水準についての説明>

- *計算期間において、料金対象経費に対して収入で賄えている割合は58%にとどまる。また、資産維持費を算入しない場合は64%となる。将来的には資産維持費を確保できる形で料金水準を検討していく必要があると思われる。
- *資産維持費については標準値が3%であるところ、1%と仮定して算出した。
- *投資・財政の計上額については、項目ごとに算出していない部分についてはまとめて計上している。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。